

女性誌にみる伝統的性役割

櫻 坂 英 子

1. はじめに

日本では1970年にウーマンリブの最初の大会が開催され、女性の就業機会や労働条件の改善運動が盛んに行われた。1972年に勤労婦人福祉法、1986年に遅まきながら「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律（通称：男女雇用機会均等法）」が施行され、1999年の改正時には募集・採用、配置・昇進、教育訓練、福利厚生、定年・退職・解雇において、男女差をつけることが禁止された。この間、女性の高学歴化と同時に長期就業者の増加により、若い女性の経済的自立が進み、「キャリアガール」あるいは「キャリアウーマン」という言葉が流行した。また仕事と家庭さらに子育てとの両立に悩みながらも、結婚後も仕事を継続する女性も増加した。第14回出生動向基本調査（2010）の報告では、専業主婦志向が9.1%と1987年の約3分の2に減少し、結婚退職後に再就職を選択する女性が最も多く（36.1%）、仕事と家庭の両立をめざす女性も、男女雇用機会均等法施行の翌年の1987年に30.6%と高い数字を示したが、2010年には24.7%と少し減少したが、調査対象者全体の4分の1を占め、低い数値ではなかった。

それにもかかわらず、世界経済フォーラムの男女格差指数（GGGI）によれば、2012年度は135カ中101位で、男女間の格差（gender gap）が大きく、日本が未だに伝統的性役割が優勢な社会であることを映し出していた。厚生白書（1998）が「新・専業主婦志向」と名づけた結婚後も家計補助のために働いたりせず、経済的な自立よりも結婚を契機に安定した専業主婦となれる高収入の男性との結婚を望む若い女性たちが増加したことも事実である。近年、高学歴で社会的地位が高く、経済力のある男性との結婚により裕福な専業主婦となった高学歴女性を想定した複数の女性誌は、伝統的性役割を受容しているかのような記事を頻出させた。これらは発行部数も高く、読者への影響は小さいとはいえない。

そこで本研究では、伝統的性役割が支持され続けてきたのかについて、女性誌の分析を行うとともに、リーマンショック以来の就職難にある女子大学生の結婚観を男子学生の結果とあわせて検討を行う。

2. 男女格差と性差別

世界経済フォーラムは男女間の不平等状況を、男女格差指数（GGGI : Global Gender Gap Index）を使って評価している。男女格差指数とは国会議員、企業管理職における女性の比率、男女の賃金比率、政策・経営への参加度や経済力を指標として、男女間の格差を算出するものである。それによると、日本は2010年には134ヵ国と1地域中94位、2011年は98位だったが、2012年には101に後退し、未だ男女間の格差（gender gap）が縮まらない国であることが明らかにされた。

男女間の格差の原因は、社会のなかで共有されている伝統的性役割にある（Eagly, 1987）。伝統的性役割は、男女間格差の大きい男性優位社会にみられるが、伝統的性役割が優勢な社会では、男性は逞しく、強く、女性は弱く、あたたかく、やさしい（Eagly & Steffen, 1984; 鈴木, 1997）パーソナリティ特性をもっていると、ステレオタイプ的にイメージされる。有能な男性に対して、無力さや無能さを強調した女性のステレオタイプは、男女間の格差を固定化させようとする性差別や偏見を生起させる。

従来の性役割分業は「男は仕事、女は家事」を基盤としている。女性は経済力のある男性と結婚し、夫に尽くしながら子どもを育てる良妻賢母的な専業主婦としての余裕のある生活を希求するものである。それに対して1998年度版の厚生白書で発表された「新・主婦志向」は新しい性役割分業規範を表わすものである。結婚後、女性は専業主婦になることを希望するが、彼女たちは家計を補助するために働くことはなく、経済的自立もせず、家庭と仕事の両立もめざさない。つまり男性の「女性は家庭で子育てをして、美しくあればそれでよい」との考えを女性自身も受容し、男性の経済力に依存している。しかし彼女たちは、旧来の性役割規範を受容しているがために、社会生活から締め出されているのである（Osaka, 2011）。出生動向基本調査（2010）においても、結婚する意思のある未婚者が結婚相手に求める条件は、男女とも第一に相手の「人柄」を重視するが、男性は女性に対して家事能力と自分の仕事への理解を求め、女性は男性に経済力や職業を重視していた。この報告からも、男性は結婚後に女性が社会で活躍することよりも「自分に尽くし、家庭を守ること」を期待していることがうかがわれる。

3. 両面的性差別理論

性役割分業に依拠した女性に対する偏見は、両面的性差別理論（ambivalent

sexism theory) として Glick & Fiske(1996; 2001)により説明された。両面的性差別理論には、伝統的な女性に対する肯定的な錯誤 (bias) である慈悲的性差別 (benevolent sexism) と非伝統的な女性に対する敵対的性差別 (hostile sexism) の2種類がある。慈悲的性差別は、女性に対する敵意や悪意を表面に表わさず、伝統的な性役割に一致する女性を崇め、保護しながら、低い地位に押しとどめるものである。それに対して敵対的性差別は、敵意や悪意を含んだ典型的な性差別で、男性支配に抵抗したり、異を唱えたりする女性を排除するのである。

慈悲的性差別は、通常、女性に経済的な援助などの恩恵をもたらす行動として表れるため、女性は慈悲的性差別を男性の好意的な行動として受容するだけでなく、性差別を行った男性をも好意的に認知する。しかし慈悲的性差別を受容することは、男女間格差を承認するだけでなく、女性が自分自身を無力で無能な存在として認めることにもなる。

それにもかかわらず、女性は男性からの援助や保護を受け入れられることを経験的に知っており (Eady & Crowley, 1986)、高い社会的地位と収入のある男性を好む。このような慈悲的性差別の様相は、日本の女性誌の記事に多くみられる。日本の女性誌は、ファッションだけでなく、女性が身につけるべき行動規範や価値基準にも言及し、慈悲的性差別の受容を肯定するような働きかけを行っていると思われる。たとえば保守的なファッション誌「JJ」とその姉妹雑誌は光文社から出版された。これらの雑誌は、読者が大学生活を楽しみ、大学を卒業して就職し、結婚して出産や子育てを経験し、やがて子どもの手が離れた時期など女性のライフコースにあわせて、20代から50代まで、それぞれの望ましい生き方とファッションを提案している。そしてこれらの雑誌はそれぞれ、発行部数が30万部前後あり、女性への影響力が小さいとは言えないだろう。

4. 赤文字雑誌の登場

1975年に光文社から「JJ」が発行された。「JJ」が、読者の10代後半から20代前半の若い女性に提案したファッションは、保守的なお嬢様ファッションだった。「JJ」は文字よりも写真の多い雑誌で、題字が赤色系だったことから、赤文字雑誌と呼ばれた。これまでの女性誌の「三種の神器」と言われた芸能、セックス、皇室に一切言及しないのが特徴である。さらにこのような雑誌は、日常生活の煩雑さや金銭、家族問題などの生活感漂わせる事柄を隠蔽して作られている。首都圏を中心とした伝統のある有名私立大学のサークルや出身校別のファッションを提案し、雑

誌で取り上げるエリアを二子多摩川、自由が丘、横浜のような私鉄沿線、そして神戸と大阪に限定する。読者の女子大生やOLなどの若い女性を、「読者モデル」として起用した読者参加型雑誌でもある。「読者モデル」の起用は、読者に自分の身近な人が雑誌に登場しているという親近感を与えるだけでなく、読者が読者モデルを通して他者との比較と同時に自己確認をし、あるべき自分になるために身につけるべきファッションブランドを選択させて、モノによる自己実現を促進した。

諸橋(1996)は、女性が雑誌とともに時を重ね、女性誌が発信するメッセージを自分のアイデンティティと結びつけると指摘したが、赤文字雑誌は女子大生、OL、若い専業主婦、成熟した年齢の専業主婦といった読者の年齢層やステイタスにふさわしい女らしいファッションやメイクを、ライフスタイルに結びつけて提案した。小倉(2003)は、女性が大学生の時に購読した雑誌によって、その人の10年後の生き方がある程度想像がつくと述べた。そして「JJ」の読者が裕福な専業主婦を志向したことを斉藤(2000)は指摘したが、愛読したファッション誌の選択は、若い女性の生き方やアイデンティティを映し出しているともいえるだろう。

「JJ」は女子大学生と20代前半のOLをターゲットにしていたが、購読者の年齢の移行に沿ってその姉妹誌が続々と発行された。「JJ」の読者層が結婚し、若い裕福な専業主婦に移行していることを想定した「VERY」は1995年に創刊した。「VERY」もまた「JJ」と同じく生活感を雑誌から排除し、家計の節約、貯金、夕食の献立のような記事よりも、同世代の同じような階層にある専業主婦の友人や子ども同士の関係から生まれた「ママ友」とのランチや自宅でのパーティ、お稽古事などの女性同士の交際に役立つ情報や、エルメスやシャネルなどの高級ブランドの消費に関する詳しい記事が特集される。また「VERY」の読者モデルは、自分自身の実名と年齢、出身大学や目黒区、港区といった比較的富裕層が多い居住地域名を公表するだけでなく、医師、商社勤務のようないわゆるエリートとして認識される夫の職業と、子どもの性別と年齢、自由が丘や代官山のような普段の買い物エリアなどの個人的な情報を、誌面上に表出する。これは自分自身が高学歴で富裕層の出身であることだけでなく、高学歴の夫の社会的地位と経済力の高さを誌面上で顕示しているように思われる。

このような背景を持つ裕福な専業主婦の仕事は自己実現の手段となるが、それは、趣味や特技の延長線上にある。彼女たちは、生計のためにパート職に就くことはなく、自分自身の経済的自立も望まない。また彼女たちが志向する趣味や特技を生かした仕事は、茶道や華道の門弟となり長期間にわたって研鑽を重ねた結果、その指

導者になるのではない。読者の専業主婦たちは、裕福な専業主婦としての生活を維持しながらも、自宅をマナー教室やネイルサロンを主宰したり、お菓子やおもてなし料理の教室を開くのである。つまり夫の海外勤務に帯同したときの体験や夫の経済力、社会階層によって与えられた特権を十分に生かし、子育てをしながら、あくまでも「家事をおろそかにしない」範囲で自己実現をはかろうとするのである。たとえば、「VERY」2013年9月号の記事「働くママの幸せな時間」は、「欲張りな自分は嫌いですか?」「子どもに対して罪悪感がありますか?」と読者に問う。つまり、働くママの意欲は評価しても、欲張りすぎは子どもを犠牲にするという隠喩とともに、「女性は子育てをしてきれいであればよい」という価値観を潜ませている。つまり雑誌「VERY」の読者は、経済的・社会的援助や保護が得られる社会的地位の高い男性を好み、その夫である男性は女性を保護しながらも、低い地位に押しとどめる慈悲的性差別を肯定し、読者はそれを受容する構図が存在するのである。

5. 母と娘の結婚の物語

小倉（2003）は1985年頃から、女性が結婚相手と恋人に求めるものを、明確に区別するようになったと指摘した。恋人には外見の良さ、話題の豊富さ、車の所有を求め、結婚相手には長男でないこと、経済力、安定した職業を求めている。そして若い未婚の女性は理想の結婚相手として「尊敬できる人」「夢をもった人」「やさしい人」をあげていた。彼女たちがイメージする「尊敬できる人」とは、歴史上の人物ではなく、自分より高学歴で高収入であることを意味する。「夢をもった人」とは、会社を辞めて自分の趣味を仕事にし、仲間と交流する人ではなく、出世競争を勝ち抜き、高額収入を得る人のことである。そして「やさしい人」とは、不遇な友人に同情してお金を貸す優しさではなく、自分の家族のことを考えて友人にお金を貸さず、妻のエゴを満たす人のことを意味するのである。

このように若い女性は結婚相手に「打算」を上手に隠蔽しながら、経済力を求め、反対に結婚相手となる男性は女性に美しさや若さを求める。そのため結婚は資源交換の場となっている。このような資源交換は、近年では経済力のある中高年男性と若い女性の間の「歳の差婚」において成立している（朝日新聞、2011年10月12日朝刊）。

なぜこのような現象がみられるようになったのだろうか。2010年12月の朝日新聞には、就職氷河期となったために家庭に入りたい女子が増加し、自立志向は過去のものとなったのかという記事が掲載された。この傾向は、保守回帰現象ではなく、

安定した専業主婦の座を手に入れることによる自己防衛現象であると説明した。同様に小倉は「苦労」への恐怖、つまり「苦労」は「転落」を意味するからだとし唆した。これは、娘は苦労するような結婚を避けるべきだと思いう母親から娘への刷り込みの結果である。従って既婚の若い女性は専業主婦として、女同士の社交と高級ブランドの消費をしながら、「女性は子育てをして、きれいであればいい」という信念を女性誌によって強化する。女性誌は彼女たちの信念に肯定的なメッセージを発信し、情報の取得と自己の位置確認の手段とを与える。近年、先進国では晩婚化傾向が認められるが、日本の場合、結婚年齢の低さは所得と教育歴の低さと相関がある。出生動向基本調査(2010)によれば、日本の女性の初婚年齢は学歴が高いほど、高い傾向がみられ、学歴資本をもたずに早く社会人となった女性ほど、初婚年齢が低い。日本では、東京、京都、大阪、福岡など大都市在住の20代後半の女性の未婚率は50%を超えている。未婚の理由として、適当な相手と巡り合わないことがあげられていたが、小倉(2010)は適当な相手とは、母親と娘にとって、結婚することで自分たちの階級が上昇できる対象であると指摘した。そのような男性が、娘の結婚相手として釣り合いが取れるのである。とくに日本が高度経済成長期を経て経済大国と呼ばれた時期に娘を育てた母親は、娘には幸福で経済的に恵まれた生活をさせ、短大・四大に娘を進学させた。小倉は、これは母親のなしえなかったことを、娘の代で挽回しようと努力しているためだとし唆した。

母親たちは1950年代から高度経済成長期の日本で子ども時代を過ごし、日本に流入した豊かなアメリカ的価値観を体現したアメリカのホームドラマや報道を視聴しながら青年期を過ごした。たとえば「奥さまは魔女」を視て、広い家、家電、主人公のファッションやかわいい子どものいる豊かな核家族生活を将来の目標とした。そしてその当時の若い女性たちが、時のアメリカ大統領夫人ジャクリーン・ケネディのファッションとライフスタイルに憧憬を深めていったことも事実である。日本人にとっての西洋とは、アメリカとヨーロッパの両方があるが、須川(2013)によれば、身近な「西洋」とは英米文化を指し、親近感が沸き、英語力に象徴されるような格好いい文化である。それに対して遠い「西洋」とは、フランスやドイツのような西ヨーロッパを指し、洗練されたファッションナブルなイメージが投影されている。これはその時代の日本の少女たちにとって、モナコ王妃となった女優グレイス・ケリーは、王室という世襲の身分と近寄りがたいブロンドの外見から、遠い「西洋」に属して心理的距離を感じさせるが、アメリカ大統領夫人となったジャクリーン・ケネディの身分は世襲ではなく、日本人にとって親しみやすいブルネットであるた

め、近い「西洋」に属しており、より親近感を抱いたのかもしれない。

彼女たちの思春期の少女雑誌は、白人や国際結婚児のモデルたちを起用し、ヨーロッパやアメリカのおしゃれな街並みの写真や西洋の少女たちの日常生活を紹介した。これらは、母親たちが少女だった時代に、より豊かで成功したイメージをかき立てたのである。このようにアメリカのホームドラマの主人公や、ジャクリーン・ケネディに表象されるような豊かなアメリカの家庭生活が視覚化され、母親たちはそれをロールモデルにして結婚生活を送り、自分と同じ価値観を娘に刷り込んでいった。現実には自分の人生でかなえられなかったことを、自分の娘にかなえようと夢見たのである。そうした母親から娘に伝達された幸福で豊かな家庭生活を送ろうとする意志を強化するように、既婚女性向けの日本の女性誌はジャクリーン・ケネディを頻繁に取り上げた。女性誌は「不幸な少女時代を克服したプリンセス」「こころを癒してくれる人を待ち望んでいた」「彼女の本当の夢は社会で成功する主婦になることだったのかもしれませんが」（婦人画報、2006）と、専業主婦が自己同一視をしやすいうように演出した。娘の代にも、雑誌は、娘たちが子ども時代に母親から繰り返し聞かされてきた、あるいは慣れ親しんだ1960年代から1970年代の価値観を、ジャクリーン・ケネディ通して再登場させた。女性誌は「母スタイルのお手本の人物はケネディ大統領夫人」と断言する。それに対して「今見ても古臭くないコンサバ感が母のイメージ」「母らしい華やかさに憧れます。」という読者のコメントも掲載される。

ジャクリーン・ケネディは、母親にとっては憧れのライフスタイルの実践者だったが、娘は「きれいなママ」でいるためのファッションのお手本として、彼女を選択しているにすぎない。しかし結婚による階級上昇をめざすための表象として女性誌に掲載されたジャクリーン・ケネディを必要としている点では母娘は一致しているのである。

6. 大学生の結婚観

これまで女性に対する敵意や悪意を隠蔽し、女性を伝統的な性役割に一致するように保護しながら、低地位に押しとどめる慈悲的性差別の様相と既婚女性の結婚観について、赤文字雑誌の掲載記事を通して論じてきた。赤文字雑誌の読者層である既婚女性は、バブル期の女子大学生である。彼女たちは現在の大学生の親世代に相当する。朝日新聞（2010）は、就職氷河期となったために、自己防衛的に安定した専業主婦の座を手に入れることを希求する女子の増加を指摘し、出生動向基本調査

(2010)では、男性は女性に家事能力と自分の仕事への理解を求め、女性は男性に経済力や職業を重視していた。ここではリーマンショック後の不景気と就職難にある女子大学生の結婚観を質問紙調査した結果を、男子学生の結果とあわせて説明する。

調査対象者は私立大学の学生70名（女性35名 男性35名）である。平均年齢は、女子大学生では20.06歳（SD=.60）、男子大学生では20.62歳（SD=.62）だった。調査項目は厚生白書(1998)をもとに作成され、結婚観、結婚相手の条件、理想と現実の結婚生活などについて自由記述方式で回答してもらった。

まず「結婚は個人の自由なので、人は結婚しなくてもよい」という考え方に対してどの程度賛成か、反対かを評定させたところ、女子学生の70.59%がそれに「賛成」し、「どちらかといえば賛成」の回答を含めると100%の賛成となった。男子学生は62.86%が「賛成」で、「どちらかといえば賛成」の回答を含めると、82.86%だった。つまり男子学生よりも女子学生のほうが、結婚を個人の自由として認識していた。

結婚と恋愛のどちらが自分にとって自由かに対する回答では、男女ともほぼ全員が恋愛の方が自由であると認識していたが、その理由として挙げられていたのが、男子大学生の20.0%、女子大学生の25.81%が「結婚には法的拘束力がある」と回答した。さらに女子学生は結婚を「束縛(29.03%)」としてとらえ、それに対して男子学生は結婚を「別離のリスク(25.0%)」として認識していた。

女子大学生は結婚を法律による拘束力イコール束縛と感じ、男子大学生は逆に別離のリスクがあるために結婚には法的な拘束力が必要と考えていたのかもしれない。

恋人・パートナーの条件にあげられた内容をみると、女子学生は「経済力(12.84%)」「外見の良さ(10.14%)」「やさしい(9.46%)」、男子学生は「性格の良さ(10.16%)」「かわいい(8.59%)」「経済力(6.25%)」を上位にあげた。女子学生の条件はこれまで、女性の理想の結婚相手に何度もあげられ続けてきたが、女子学生から「経済力」を求められている男子学生もまた、女性の「経済力」を求める結果となった（表1参照）。

女子大学生は結婚相手に求める経済力、外見、やさしさが同程度で、大きな差がみられなかったが、男子大学生は性格の良さとかわいさが上位で、結婚相手の気立ての良さだけでなく、女子大学生の半分の割合ではあるが、相手の経済力も結婚には必要であると認識していた。

表 1 大学生が恋人・パートナーに求める条件(上位項目)

順位	女子大学生	男子大学生
1	経済力	性格の良さ
2	外見の良さ	かわいさ
3	やさしさ	経済力

次に女子大学生に、自分のイメージする理想の結婚と現実の結婚について、それぞれ自由記述で回答してもらい、内容分析を行った。記述された内容で頻度の高い上位10項目を文章化した結果を表2と表3に示にした。

女子学生の理想の結婚は日本の過去の世代がほとんど標準的に経験してきたことと、あまり隔たりがない。現実の結婚イメージも理想の結婚イメージでも、大学時代からのボーイフレンドが結婚相手として想定され、その場合、女子学生自身も仕事を継続する。子どもが生まれたら仕事を辞めて専業主婦として子育てをし、子どもの手が離れたら、再度仕事をする。仕事をする場合、正社員なのかパートなのか、赤文字雑誌の読者のように趣味の延長線上でサロンを開くのかは明確ではなかった。理想ではリゾートでの挙式が想定されているが、現実のイメージにはその記述は見られない。

理想の結婚でこれまでに見られなかった特徴は、女子大学生は精神的な危機にあるときに、自分をサポートしてくれる夫を必要としていたことである。現在、日本の皇太子も精神的に危機にある妻をサポートしているが、結婚生活で女性が精神的危機に直面することをあらかじめ予測し、それが離婚の危機や家族の崩壊につながるのではなく、夫が妻をサポートすることによって結婚生活を継続するという点が女子大学生にとって理想的なのだと思う。

またその他の条件も比較検討を行ったが、女子大学生の結婚の理想と現実のイメージに大きな差異はみられなかった。

表 2 女子学生の理想の結婚

私は大学時代から付き合っていた彼と、海外のリゾートで家族や親しい人だけを呼んで挙式する。私が結婚したら一戸建ての住宅を建てて、私の実家の近くに住む。結婚したら、家族旅行をするのが私の夢。私は子どもが生まれたら、仕事を辞めて専業主婦になり、子育て後、仕事に復帰したい。夫は、私が精神的危機を迎えた時にサポートしてくれる人だ。

表3 女子学生の現実の結婚

私は職場か大学で知り合った彼と結婚し、結婚後も仕事を続ける。子どもが生まれたら退職して、専業主婦にもなりたい。そして子育て後、再就職したい。結婚したら、夫の家族と同居しているだろう。

あるいは私はずっと男性との出会いもないので、結婚しないかもしれないし、シングルライフに喜びを見出しているかもしれない。

7. 結論

結婚した女性は、「家庭で子育てをしてきれいであればそれでよい」という新しい性役割分業規範である「新・主婦志向」が登場し14年が過ぎた。小倉の調査では理想の結婚相手として、若い女性は「尊敬できる人」「夢をもった人」「やさしい人」を結婚の条件にしていた。現在的女子学生もまた「やさしい人」を理想の条件としてあげたが、「尊敬できる人」よりも「外見」のほうが重要な条件だった。そして結婚の理想と現実の乖離がほとんどみられず、身の丈に合った理想を求め、必ずしも結婚するとは限らない人生も可能性のある現実として受け止めていた。

しかし赤文字雑誌は、伝統的なジェンダー役割であるドメスティシティとマザーリングを保持するようなメッセージを読者に送り、読者である若い女性自身も、それを放棄しようとしなない。既婚女性向けの「*VERY*」などの女性誌の購読層は、1985～1991年に大学生であり、「*JJ*」の読者層だった。彼女たちはバブル経済の恩恵を受けて、ブランドのバッグを所有し、コンサバティブなファッションを身にまといながら、ブランド大学と呼ばれる東京の有名私立大学生のボーイフレンドをつくり、華やかな大学生活を送った。彼女たちは、大学卒業後に有名企業に勤める若いエリートサラリーマンとの結婚を現実化させ、結婚後に彼女たちが「働かない」ことに自分の価値を見出した。しかし2012年の女子学生の多くは、出産後に仕事を辞めても子育て後に仕事を再開することを志向した。これは、学生たちが1991年以降の日本で経済状況が悪化した時期に生まれ育ったことや現在の就職難も関連しているのかもしれない。もはや日本では、「働かない女性=専業主婦」は高級ブランドと同じで、主婦層が階層化したため生み出されたとも考えられる。

8. 引用文献

朝日新聞 「家庭に入りたい女子急増」, 2010年12月2日朝刊

朝日新聞 「歳の差婚」, 2011年10月12日朝刊

Eagly, A. H. (1987). *Sex differences in Social behavior: A social-role interpretation*. Hillsdale, NJ: Erlbaum.

Eagly, A. , & Crowley, M. (1986). Gender and helping behavior: A meta-analytic review of the social-psychological literature. *Psychological Bulletin*, 100, 283-308.

Eagly, A. H. , & Steffen, V. J. (1984). Gender stereotypes stem from the distribution of women and men into social roles. *Journal of Personality and Social Psychology* , 46, 735-754.

婦人画報(2006). 世紀のプリマとファーストレディ マリア・カラスとジャクリーン・ケネディー 婦人画報6月号

Global Gender Gap Report(2010; 2011; 2012). <http://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2010> ; 2011, 2012 World Economic Forum.

Glick, P. , & Fiske, S. T. (1996). The Ambivalent Sexism Inventory: Differentiating hostile and benevolent sexism. *Journal of Personality and Social psychology*, 70, 491-512.

Glick, P. , & Fiske, S. T.(2001). An ambivalent alliance: Hostile and benevolent sexism as complementary Justifications for gender inequality. *American Psychologist*, 56, 109-118.

厚生白書平成10年度版 少子化社会を考える 一子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を 一 厚生省

諸橋泰樹(1998). 大衆雑誌が描くジェンダーと「家族」190-218. 村松泰子・ヒラリア・ゴスマン編 メディアが作るジェンダー 一日独の男女・家族像を読みとく 新曜社

小倉千加子(2003). 結婚の条件 朝日新聞出版

小倉千加子(2010). 結婚の才能 朝日新聞出版

Osaka, E. (2011). *Benevolent Sexism in Japanese Women's Magazines*. The 16th Biennial Conference of Japanese Studies Association of Australia. The University of Melbourne, Australia.

須川亜紀子 (2013). 少女と魔法 一ガールヒーローはいかに受容されたのか 一 NTT 出版

鈴木敦子(1997). 性役割 一比較文化の視点から一 レクチャー「社会心理学」 III

垣内出版

第13回出生動向基本調査 ―結婚と出産に関する全国調査, 夫婦調査について―
(2006). 国立社会保障・人口問題研究所

第14回出生動向基本調査 ―結婚と出産に関する全国調査, 夫婦調査について―
(2010). 国立社会保障・人口問題研究所